

※自筆による作成、あるいはパソコン等による作成のいずれによる方法でもさしつかえありません。

記載例(入院共済金請求)

裁定申立書

裁定申立書の提出日を記入してください。

平成**年**月**日

一般社団法人 日本共済協会
審査委員会 委員長 殿

住所、氏名、生年月日の記入および押印をしてください。

申立人

住所 ○○県○○市○○町 2-1-2
氏名 共済 太郎 **共済**
昭和 43 年 11 月 9 日生

代理人を立てる場合には、申立人に続き、申立人代理人の住所、氏名を記入し、押印してください。(委任状をあわせてご提出ください。) ※代理人を立てない場合は記載不要

申立人代理人

住所
氏名

被申立人は共済証書記載の元受団体名、本部所在地としてください。
※元受団体が複数の場合(共同元受契約)の場合(注)はそれぞれの団体名、本部所在地を併記してください。

被申立人

住所 東京都◇◇区◇◇町 00-00
団体名 ○○共済協同組合連合会

(注)農業協同組合および農業協同組合連合会が取扱う「JA共済」⇒JAおよびJA共済連の団体名、本部所在地を併記してください。

私は、裁定手続の概要および注意事項を記載した書面の交付を受け、裁定手続規則にもとづく裁定手続に同意のうえ、下記の通り裁定の申立てを行います。

記

1. 共済契約の内容

(1) 共済種類

医療共済 総合医療タイプ

共済種類名は共済証書等から転記してください。

(2) 保障内容等

甲第1号証の共済証書(写)のとおり。

共済証書の写し等保障内容が分かる書類を証拠書類として提出する場合は、裁定申立書に保障内容等の詳細を記入する必要はありません。

2. 申立ての趣旨

「被申立人は、平成**年10月5日～同年12月20日までの77日間の入院について、医療共済の入院共済金 385,000 円を申立人に支払え。」との判断を求める。

裁定申立により申立人が求める請求内容(裁定申立により何を求めるのか)を簡潔に記入します。入院共済金請求の場合、請求対象となる入院期間、入院共済金の種類と金額が明らかとなるように具体的に記入します。(すでに共済金の一部が支払われており、申立人の請求額との乖離がある場合には、差額の支払いを求める内容であることを明示するとともに、支払済の共済金にかかる支払通知書等の写しを証拠書類として提出してください。)

3. 申立ての理由

- (1) 申立人は平成**年10月4日に自宅から外出しようとした際に、玄関先で転倒した。
- (2) 転倒後、腰部に強い痛みを覚えたため湿布をして様子を見ていたが、痛みが解消しないため、翌日近くのかかりつけの整形外科医を受診し、「腰椎椎間板ヘルニア」との診断を受け、医師より入院加療を指示された。
- (3) 入院中は神経ブロック注射と鎮痛薬等の処方を受けるとともに、病院内での牽引や体操の理学療法を受けた。
- (4) 退院後に加入先の〇〇共済に対して入院共済金の請求を行ったところ、約款・事業規約に定める「入院」に該当しないとして、入院共済金の支払を拒絶された。

共済事故（共済金の請求原因）発生の経過、被申立人（加入先の共済団体の担当者、管理者等）との交渉経過をできるだけ具体的に記入してください。

- (5) 〇〇共済の担当者からは、「通院でも治療可能な内容であり、入院中に何度か外出や外泊をしている状況から、入院共済金の支払事由に該当しない。」との回答を受けたが、本件入院は、以下の理由により約款・事業規約に定める「入院」に該当するものであり、〇〇共済の支払非該当の決定には不服である。

- ア. _____ であること。
- イ. _____ であること。
- ウ. _____ であること。

申立ての趣旨において申立人が主張する内容を裏づける理由を具体的に記入してください。
被申立人の判断（共済金を支払わない理由等）に対する反論を記入し、争点を明確にしてください。

4. 証拠書類

- 甲第1号証 …… 共済証書（写）
- 甲第2号証 …… 〇〇共済に提出した入院証明書（診断書）の写し
- 甲第3号証 …… 共済金請求に対する被申立人回答書（写）
- 甲第4号証 …… 異議申立書（写）
- 甲第5号証 …… 異議申立に対する被申立人回答書（写）

以上

証拠書類について、「甲第〇号証」および証拠書類の名称を列挙してください。
争点となる約款・事業規約の根拠規定について、可能な限り該当部分の写しを証拠書類として提出してください。
共済金の支払事由を証する書面（診断書等）の写しを可能な限り証拠書類として提出してください。
被申立人の決定通知とそれに対する異議申立の経過が分かる資料等があれば証拠書類として提出してください。

※証拠書類への証拠番号記入について（例）

証拠書類の種類ごとに「甲第〇号証」
として、連番を付してください。

甲第1号証

共 済 証 書

〇〇共済協同組合連合会
代表者理事長 〇〇〇〇

証書番号 14000356789

契約者 〇〇 〇〇 様 お客様番号 88-168295

被共済者 〇〇 〇〇 様

契約年月日 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 から
平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 まで 1年間

共済種類 医療共済 総合医療タイプ

共済金額	入院	病気	日額	5,000円
		災害	日額	5,000円
	通院	病気	日額	2,000円
		災害	日額	2,000円

※自筆による作成、あるいはパソコン等による作成のいずれによる方法でもさしつかえありません。

記載例(自然災害共済金請求)

裁定申立書

裁定申立書の提出日を記入してください。

平成**年**月**日

一般社団法人 日本共済協会
審査委員会 委員長 殿

住所、氏名、生年月日の記入および押印をしてください。

申立人

住所 ○○県○○市○○町 2-1-2
氏名 共済 太郎 **共済**
昭和 43 年 11 月 9 日生

代理人を立てる場合には、申立人に続き、申立人代理人の住所、氏名を記入し、押印してください。(委任状をあわせてご提出ください。) ※代理人を立てない場合は記載不要

申立人代理人

住所
氏名

被申立人は共済証書記載の元受団体名、本部所在地としてください。
※元受団体が複数の場合(共同元受契約)の場合(注)はそれぞれの団体名、本部所在地を併記してください。

被申立人

住所 東京都◇◇区◇◇町 00-00
団体名 ○○共済協同組合連合会

(注)農業協同組合および農業協同組合連合会が取扱う「JA共済」⇒JAおよびJA共済連の団体名、本部所在地を併記してください。

私は、裁定手続の概要および注意事項を記載した書面の交付を受け、裁定手続規則にもとづく裁定手続に同意のうえ、下記の通り裁定の申立てを行います。

記

1. 共済契約の内容

(1) 共済種類

自然災害保障付火災共済

共済種類名は共済証書等から転記してください。

(2) 保障内容等

甲第1号証の共済証書(写)のとおり。

共済証書の写し等保障内容が分かる書類を証拠書類として提出する場合は裁定申立書に保障内容等の詳細を記入する必要はありません。

2. 申立ての趣旨

「被申立人は、平成**年1月30日発生の降雪による屋根の損壊について、自然災害保障付火災共済の自然災害共済金として、すでに支払われた○万円を除く○○万円を申立人に支払え。」との判断を求める。

裁定申立により申立人が求める請求内容(裁定申立により何を求めるのか)を簡潔に記入します。
自然災害共済金請求の場合、被災原因となった災害の発生時期、請求対象となる損害内容と請求金額が明らかとなるように具体的に記入します。(すでに共済金の一部が支払われており、申立人の請求額との乖離がある場合には、差額の支払いを求める内容であることを明示するとともに、支払済の共済金にかかる支払通知書等の写しを証拠書類として提出してください。)

3. 申立ての理由

(1)平成**年1月30日の降雪により申立人所有の自宅家屋の屋根の一部が損壊した。
近隣の修理業者に修繕費用を見積もってもらったところ、〇〇万円との提示を受けた。

(2)被申立人に共済金請求をしたところ、本件家屋は建築後20年を経過しており、その間に屋根の修繕工事等を行われておらず、屋根の損傷は経年劣化が進んでいたところに、被害が拡大したものであるとの判断により、少額の共済金しか支払わないと決定された。(平成**年*月*日付で〇万円が支払われた。)

(3)以下の理由から、経年劣化を理由とした被申立人の決定には不服である。

- ア. _____ であること。
- イ. _____ であること。
- ウ. _____ であること。

共済事故(共済金の請求原因)発生の経過、被申立人(加入先の共済団体の担当者、管理者等)との交渉経過をできるだけ具体的に記入してください。

申立ての趣旨において申立人が主張する内容を裏づける理由を具体的に記入してください。
被申立人の判断(共済金を支払わない理由等)に対する反論を記入し、争点を明確にしてください。

4. 証拠書類

- 甲第1号証 …… 共済証書(写)
- 甲第2号証 …… 被災翌日の当該家屋および被害箇所(屋根部分)の写真
- 甲第3号証 …… 屋根の修繕にかかる費用見積書(写)
- 甲第4号証 …… 共済金請求に対する被申立人回答書(写)
- 甲第5号証 …… 異議申立書(写)
- 甲第6号証 …… 異議申立に対する被申立人回答書(写)

以上

証拠書類について、「甲第〇号証」および証拠書類の名称を列挙してください。
争点となる約款・事業規約の根拠規定について、可能な限り該当部分の写しを証拠書類として提出してください。
共済金の支払事由もしくは損害額を証する書面(見積書等)の写しを可能な限り証拠書類として提出してください。
被申立人の決定通知とそれに対する異議申立の経過が分かる資料等があれば証拠書類として提出してください。

※証拠書類への証拠番号記入について（例）

証拠書類の種類ごとに「甲第〇号証」
として、連番を付してください。

甲第1号証

共 済 証 書

〇〇共済協同組合連合会
代表者理事長 〇〇〇〇

証書番号 3 3 0 0 0 6 8 3 7 2 9 6

契約者 〇〇 〇〇 様 お客様番号 6 8 - 0 0 2 4 5 1 1

被共済者 〇〇 〇〇 様

共済の目的 建物（木造 瓦葺 モルタル）

所在地 〇〇県〇〇市〇〇町2丁目1番2号

契約年月日 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 から
平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 まで 1年間

共済種類 自然災害保障付火災共済

共済金額 火災 共済金額 1, 0 0 0 万円

風水害等 共済金額 1, 0 0 0 万円

地震 共済金額 5 0 0 万円

共済掛金 1 3 2, 5 0 0（年払）